

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月2日設定）	
運用方針	中長期的な経済シナリオに基づき、「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つのマザーファンドおよび短期金融商品への適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。アセットアロケーションの見直しは適宜行います。各ファンドの資産配分については、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバルバランス（安定型）

愛称：未来地図

第21期（決算日：2019年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルバランス（安定型）」は、去る7月22日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 達 分 配 金	期 騰 落	中 率					
	円	円		%	%	%	%	%	百万円
17期(2015年7月22日)	11,332	600		12.3	37.2	—	58.2	—	1,482
18期(2016年7月22日)	10,739	0	△	5.2	38.6	—	56.4	—	1,345
19期(2017年7月24日)	11,146	400		7.5	37.4	—	57.7	—	999
20期(2018年7月23日)	11,342	200		3.6	35.9	—	58.7	—	912
21期(2019年7月22日)	11,036	0	△	2.7	38.9	—	54.6	—	853

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2018年 7 月23日	円 11,342	% —	% 35.9	% —	% 58.7	% —
7 月 末	11,368	0.2	36.1	—	58.4	—
8 月 末	11,307	△0.3	35.7	—	58.6	—
9 月 末	11,449	0.9	36.8	—	57.7	—
10月 末	10,969	△3.3	37.7	—	56.4	—
11月 末	11,026	△2.8	37.8	—	56.4	—
12月 末	10,546	△7.0	37.3	—	56.6	—
2019年 1 月 末	10,730	△5.4	38.1	—	55.8	—
2 月 末	10,930	△3.6	38.5	—	55.2	—
3 月 末	11,043	△2.6	37.8	—	56.4	—
4 月 末	11,141	△1.8	38.4	—	56.5	—
5 月 末	10,840	△4.4	37.8	—	56.5	—
6 月 末	11,004	△3.0	38.7	—	54.7	—
(期 末) 2019年 7 月22日	11,036	△2.7	38.9	—	54.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2018年7月24日～2019年7月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 21 期 首	11,342円
第 21 期 末	11,036円
既払分配金	0円
騰 落 率	－2.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

景気先行き懸念の高まりや円高の進行などを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	△3.1%程度
外国株式マザーファンド	0.6%程度
日本債券マザーファンド	1.6%程度
外国債券マザーファンド	0.1%程度
（うち、資産配分要因	△0.2%程度）
その他（信託報酬等）	△1.9%程度

第21期：2018年7月24日～2019年7月22日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

外国株式市況は、期首から2018年9月までは、底堅い米国景気などを背景に上昇基調で推移しました。10月から12月にかけては米中貿易摩擦などによりグローバル経済の先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。その後は、米国の利上げ観測が後退し、利下げ観測が高まったことなどから上昇しました。期を通じてみると上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は低下しました。

日銀が2018年7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

▶ 外国債券市況

欧米長期金利は低下しました。

欧米長期金利は低下しました。2018年10月にかけては、米国の利上げペースが加速するとの観測から、欧米長期金利は上昇基調で推移しました。その後、原油価格低下等に伴う市場のインフレ期待の低下に加えて、2019年1月下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げバイアスを示唆する文言が削除されたことなどから欧米長期金利は低下しました。また、欧州の景気減速懸念の高まりなどを背景に欧州中央銀行（ECB）理事会で、主要政策金利の据え置き期間が長期化されたことや、米中通商問題に対する懸念が高まったことなども長期金利の低下要因となりました。

▶ 為替市況

米ドルとユーロは対円で下落しました。

2018年12月中旬から2019年年初にかけての世界的な株式市場の下落や米中通商問題による世界経済の減速懸念などを背

景に、投資家のリスクセンチメントが悪化した局面で、円が主要通貨に対して買われた結果、米ドルとユーロは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ グローバルバランス（安定型）

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」

の4つの資産に分散投資を行いました。

基本投資割合は、信託財産の純資産総額に対して以下の通りです。

日本株式マザーファンド	26%
外国株式マザーファンド	14%
日本債券マザーファンド	48%
外国債券マザーファンド	9%
短期資産	3%

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更要因
期 首	UW	OW	UW	N	
2018年10月	N	OW-	UW-		米中貿易戦争を巡る先行き不透明感があるものの、内外株式市況が堅調に推移していることや為替の円安地合いが継続していることなどから、国内株式を中立スタンスに引き上げ、海外株式の消極スタンス幅を縮小する一方、国内債券の積極スタンス幅を縮小
2019年1月		OW+		UW	株式市況の下落や米国利上げ観測の後退などから円高圧力の高まりが見込まれることから、海外債券を消極スタンスに引き下げる一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
5月		OW-	N		グローバル経済の減速懸念などは残るものの、欧米金融当局が慎重姿勢を強め、海外株式市況が堅調な展開となっていることなどから、海外株式を中立スタンスに引き上げる一方、国内債券の積極スタンス幅を縮小
期 末	N	OW	N	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね76～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、第一三共やGMOペイメントゲートウェイなど37銘柄を新規に組み入れました。また、ZOOや東海カーボンなど35銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の51銘柄から期末に53銘柄としました。

銘柄入替については、今後の成長性に対

する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアnderウエイト、その他の期間は中期ゾーンのアnderウエイト・超長期ゾーンのオーバーウエイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウエイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアnderウエイトを維持しました。

▶ 外国債券マザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。

欧米の債券デュレーションは、ベンチマーク比中立付近でコントロールしました。

欧州において、スペインの景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じて、スペインをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方、フランスをアンダーウェイトとしました。また、2019年3月以降、イタリアの政治的な不透明感が後退したと判断

し、イタリアをベンチマーク比中立からオーバーウェイトに、ドイツを同オーバーウェイトからアンダーウェイトに変更しました。

カントリーアロケーション戦略については、期を通じて、流動性や取引コストなどを勘案し、シンガポールドルやスウェーデンクローネなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、米ドル、ユーロ、カナダドルなどを機動的にコントロールすることで比率を調整しました。南アフリカランドは2018年11月から2019年7月にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、期末にかけて格下げリスクの後退などから中立に変更しました。

＞ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第21期 2018年7月24日～2019年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,508

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ グローバルバランス（安定型）

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍增計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選

挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。この様な背景から、2019年度の企業業績は堅調に推移すると想定し、綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 外国株式マザーファンド

株式市況は、米中関係の影響が意識されるものの、堅調に推移すると予想しています。一方で、景気や企業業績が良好である場合でも、経済成長への不透明感などから短期的にボラティリティが高まる可能性があると考えています。

配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 外国債券マザーファンド

各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

2018年7月24日～2019年7月22日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信 託 報 酬	192	1.744	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(100)	(0.904)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(83)	(0.753)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.040)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	199	1.809	

期中の平均基準価額は、11,010円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

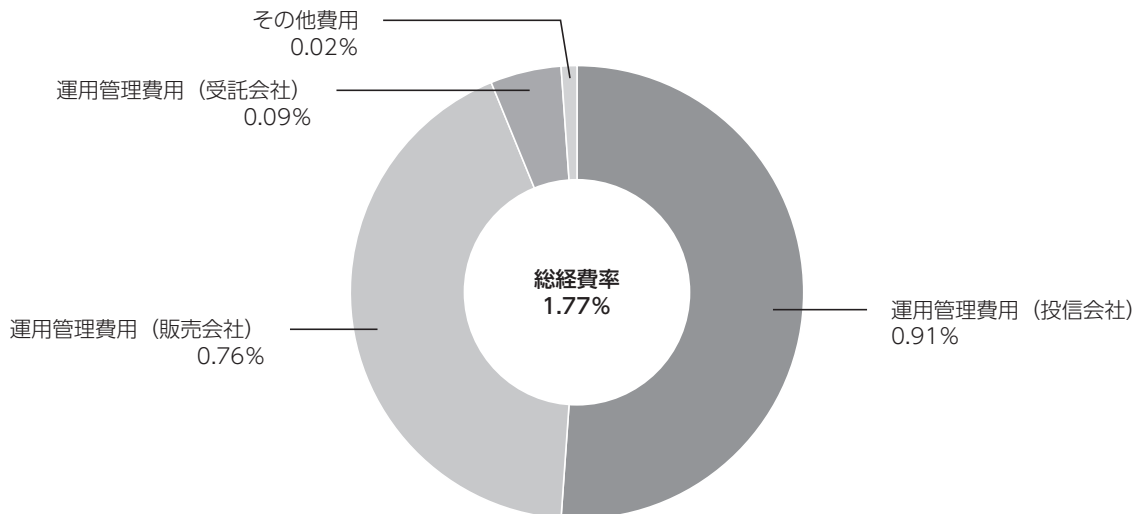
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	20,659	62,267	12,622	38,294
日本債券マザーファンド	28,249	41,658	64,197	94,077
外国株式マザーファンド	12,553	29,845	10,120	24,262
外国債券マザーファンド	2,451	5,103	13,333	27,114

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式マザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,671,516千円	4,469,266千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,896,754千円	8,736,517千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,448	百万円 1,148	% 33.3	百万円 4,223	百万円 923	% 21.9

平均保有割合 5.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,640	百万円 738	% 20.3	百万円 3,857	百万円 880	% 22.8

平均保有割合 5.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜外国株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,322	百万円 344	% 10.4	百万円 2,991	百万円 156	% 5.2

平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜外国債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 47	百万円 8	% 17.0	百万円 151	百万円 12	% 7.9

平均保有割合 24.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 52	百万円 24	百万円 71

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 200	百万円 —	百万円 404

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 900

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	350千円
うち利害関係人への支払額 (B)	89千円
(B) / (A)	25.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	65,238	73,274	221,128
日本債券マザーファンド	319,528	283,580	427,383
外国株式マザーファンド	46,427	48,860	120,088
外国債券マザーファンド	39,116	28,234	59,917

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	221,128	25.7
日本債券マザーファンド	427,383	49.6
外国株式マザーファンド	120,088	13.9
外国債券マザーファンド	59,917	7.0
コール・ローン等、その他	32,972	3.8
投資信託財産総額	861,488	100.0

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（9,399,867千円）の投資信託財産総額（9,608,464千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外国債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（246,106千円）の投資信託財産総額（246,711千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.98円	1 カナダドル=82.63円	1 メキシコペソ=5.68円	1 ユーロ=121.07円
1 イギリスポンド=135.01円	1 スイスフラン=109.79円	1 スウェーデンクローネ=11.50円	1 ノルウェークローネ=12.59円
1 デンマーククローネ=16.22円	1 ポーランドズロチ=28.47円	1 オーストラリアドル=76.01円	1 香港ドル=13.84円
1 シンガポールドル=79.33円	1 ニュー台湾ドル=3.48円	1 インドルピー=1.58円	1 南アフリカランド=7.74円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	861,488,709
コール・ローン等	32,804,025
日本株式マザーファンド(評価額)	221,128,217
日本債券マザーファンド(評価額)	427,383,836
外国株式マザーファンド(評価額)	120,088,860
外国債券マザーファンド(評価額)	59,917,079
未収入金	166,692
(B) 負債	7,638,627
未払解約金	232,346
未払信託報酬	7,389,786
未払利息	64
その他未払費用	16,431
(C) 純資産総額(A－B)	853,850,082
元本	773,684,023
次期繰越損益金	80,166,059
(D) 受益権総口数	773,684,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,036円

<注記事項>

- ①期首元本額 804,879,034円
 期中追加設定元本額 35,373,020円
 期中一部解約元本額 66,568,031円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,036円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年7月24日～ 2019年7月22日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	110,017,775円
分配準備積立金額	84,079,308円
当ファンドの分配対象収益額	194,097,083円
1万口当たり収益分配対象額	2,508円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2018年7月24日～2019年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,004
受取利息	34
支払利息	△ 17,038
(B) 有価証券売買損益	△ 7,751,987
売買益	21,488,831
売買損	△ 29,240,818
(C) 信託報酬等	△ 15,246,001
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,014,992
(E) 前期繰越損益金	84,079,308
(F) 追加信託差損益金	19,101,743
(配当等相当額)	(109,984,849)
(売買損益相当額)	(△ 90,883,106)
(G) 計(D+E+F)	80,166,059
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	80,166,059
追加信託差損益金	19,101,743
(配当等相当額)	(110,017,775)
(売買損益相当額)	(△ 90,916,032)
分配準備積立金	84,079,308
繰越損益金	△ 23,014,992

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株式マザーファンド

《第21期》決算日2019年7月22日

[計算期間：2018年7月24日～2019年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第21期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	4,324
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	2,929

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2018年7月23日	34,602	—	1,738.70	—	97.2	—
7 月 末	34,723	0.3	1,753.29	0.8	96.7	—
8 月 末	34,421	△ 0.5	1,735.35	△ 0.2	95.5	—
9 月 末	35,930	3.8	1,817.25	4.5	97.3	—
10月末	31,400	△ 9.3	1,646.12	△ 5.3	96.2	—
11月末	31,443	△ 9.1	1,667.45	△ 4.1	95.6	—
12月末	27,460	△20.6	1,494.09	△14.1	95.4	—
2019年1月末	28,895	△16.5	1,567.49	△ 9.8	95.9	—
2 月 末	29,874	△13.7	1,607.66	△ 7.5	97.0	—
3 月 末	30,323	△12.4	1,591.64	△ 8.5	96.8	—
4 月 末	31,519	△ 8.9	1,617.93	△ 6.9	97.6	—
5 月 末	28,939	△16.4	1,512.28	△13.0	96.3	—
6 月 末	29,942	△13.5	1,551.14	△10.8	96.0	—
(期 末) 2019年7月22日	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

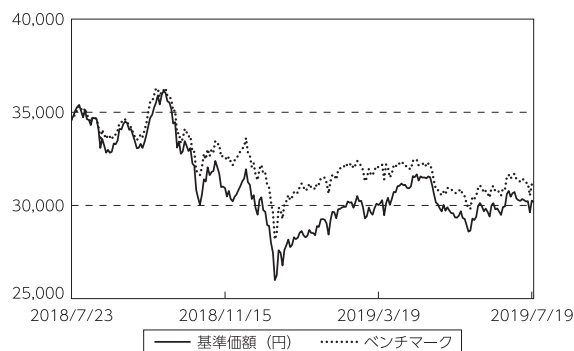
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－10.5%)を2.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、D. A. コンソーシアムホールディングス、ファーストリテイリング、日本ユニシス、日本新薬

下位5銘柄…ZOO、アウトソーシング、太陽誘電、KOA、昭和電工

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね76～87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、第一三共やGMOペイメントゲートウェイなど37銘柄を新規に組み入れました。また、ZOOや東海カーボンなど35銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分効果：精密機器、情報・通信業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果：第一三共、ファーストリテイリングをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

業種配分効果：陸運業、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：ZOO、アウトソーシングをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が開閉されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍增計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、

2019年9月からのラグビーワールドカップ、
2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国
人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。
この様な背景から、2019年度の企業業績は堅調
に推移すると想定し、綿密に企業業績を確認し
ながら銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.144 (0.144)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	45	0.144	
期中の平均基準価額は、31,047円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,388	3,448,124	1,669	4,223,392
		(△ 24)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,671,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,896,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,448	1,148	33.3	4,223	923	21.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	52	24	71

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,718千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,566千円
(B) / (A)	27.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
大成建設	—	2.3	8,751
熊谷組	11.2	13.3	39,008
五洋建設	128.8	54.3	28,398
千代田化工建設	39.1	—	—
食料品 (2.8%)			
ヤクルト本社	—	3.8	23,636
アサヒグループホールディングス	8.8	—	—
ニチレイ	—	20.9	55,092
繊維製品 (1.7%)			
東レ	—	62.1	47,581
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	61	—	—
化学 (9.6%)			
昭和電工	16	7.4	21,534
信越化学工業	—	3.1	31,124
東京応化工業	16.9	8.9	30,527
宇部興産	5.1	6	13,272
トリケミカル研究所	5.5	7.4	38,924
資生堂	15.1	12	95,640
ファンケル	—	15.7	41,463
ポーラ・オルビスホールディングス	8.9	—	—
医薬品 (6.6%)			
日本新薬	6.8	4.4	34,936
JCRファーマ	9.4	4.9	33,565
第一三共	—	19.1	119,470
ベプチドリーム	11.7	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
出光興産	9.2	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
東海カーボン	67.5	—	—
非鉄金属 (1.7%)			
三井金属鉱業	14.6	5.8	14,726
住友金属鉱山	—	9.9	32,353

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	10.9	—	—
フジクラ	30.4	—	—
金属製品 (—%)			
SUMCO	33.6	—	—
機械 (4.4%)			
日本製鋼所	12.4	—	—
ツガミ	—	32.6	29,437
FUJ I	—	10.8	15,120
日特エンジニアリング	4.6	5.4	15,843
小松製作所	34	2.4	5,964
クボタ	—	16.2	27,556
ダイフク	—	5.4	31,644
日本トムソン	27.7	—	—
電気機器 (18.6%)			
イビデン	—	7.3	13,432
日立製作所	75	16.2	63,925
安川電機	—	11.5	41,687
日本電産	5.1	3.3	46,101
エレコム	—	7.9	29,980
アンリツ	31.6	16.6	31,025
ソニー	0.2	—	—
TDK	4.7	1.9	15,694
横河電機	20.8	14.1	28,312
アドバンテスト	—	4.5	14,850
キーエンス	1.1	0.9	58,878
シスメックス	2.2	—	—
山一電機	17.5	—	—
ローム	4.4	1.8	13,230
新光電気工業	—	28	26,768
太陽誘電	25.2	13.4	29,158
村田製作所	—	5.7	26,698
日本ケミコン	11.9	—	—
KOA	20	—	—
小糸製作所	2.8	4.5	26,145

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京エレクトロン	4.4	3.5	60,445	
輸送用機器 (8.0%)				
デンソー	3.1	5.4	25,882	
いすゞ自動車	—	8.6	10,414	
トヨタ自動車	23.8	17.8	126,219	
アイシン精機	6.6	—	—	
スズキ	17.5	5.1	22,827	
ヤマハ発動機	7.3	—	—	
豊田合成	—	13	27,430	
シマノ	—	0.9	13,761	
精密機器 (5.0%)				
テルモ	5.6	8.9	27,643	
島津製作所	—	10	25,710	
HOYA	5.6	3.7	29,600	
朝日インテック	16.9	21.4	59,085	
その他製品 (2.2%)				
MTG	3.1	—	—	
ヤマハ	—	5.9	30,326	
ビジョン	11.7	—	—	
任天堂	2.3	0.8	32,168	
陸運業 (2.0%)				
京成電鉄	—	6	23,820	
セイノーホールディングス	32.5	—	—	
日立物流	—	1.4	4,732	
SGホールディングス	—	9.8	29,547	
空運業 (0.4%)				
日本航空	—	3.1	10,679	
情報・通信業 (12.9%)				
T I S	—	7.3	40,369	
アイスタイル	6.9	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	—	7.7	57,057	
ヤフー	—	127.9	41,695	
大塚商会	—	3	12,735	
日本ユニシス	22.1	15.1	52,774	
KDDI	—	10.6	30,549	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4	6.5	22,847	
ソフトバンクグループ	13.2	20.4	106,875	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (2.9%)				
三菱商事	24.7	28.4	83,070	
小売業 (4.2%)				
Z O Z O	29.4	—	—	
スシローグローバルホールディングス	—	4.1	27,306	
良品計画	1.4	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	4.5	30,690	
日本瓦斯	7	—	—	
丸井グループ	—	12.2	28,194	
ファーストリテイリング	1.9	0.5	34,230	
銀行業 (5.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	97.4	135.9	71,333	
三井住友フィナンシャルグループ	23.3	13.8	53,047	
ふくおかフィナンシャルグループ	29	11.5	22,827	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	—	11.8	31,175	
保険業 (2.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	32.5	—	—	
第一生命ホールディングス	23.3	16.6	26,634	
東京海上ホールディングス	11.4	8.6	49,200	
その他金融業 (—%)				
東京センチュリー	3.3	—	—	
イー・ギャランティ	13.4	—	—	
不動産業 (1.4%)				
パーク24	14	—	—	
三井不動産	—	16.3	40,921	
東京建物	24.4	—	—	
サービス業 (3.9%)				
エムスリー	8.8	27.1	54,037	
アウトソーシング	45.1	41.9	55,517	
電通	9	—	—	
イオンファンタジー	4.6	—	—	
サイバーエージェント	7.4	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	23.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,433	1,128	2,834,836
	銘柄数<比率>	76	78	<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,834,836	% 95.1
コール・ローン等、その他	145,102	4.9
投資信託財産総額	2,979,938	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,979,938,669
コール・ローン等	90,842,807
株式(評価額)	2,834,836,980
未収入金	51,699,272
未収配当金	2,559,610
(B) 負債	50,374,752
未払金	50,096,084
未払解約金	278,290
未払利息	177
その他未払費用	201
(C) 純資産総額(A－B)	2,929,563,917
元本	970,748,531
次期繰越損益金	1,958,815,386
(D) 受益権総口数	970,748,531口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,178円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,249,643,414円
期中追加設定元本額 287,845,401円
期中一部解約元本額 566,740,284円
また、1口当たり純資産額は、期末3.0178円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	442,739,714円
三菱UFJ 国内バランス20	185,329,976円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	121,779,201円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	75,195,178円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	73,274,643円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	49,255,902円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	15,665,779円
三菱UFJ グローバルバランスVA	7,508,138円
合計	970,748,531円

○損益の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,765,547
受取配当金	72,822,283
受取利息	178
その他収益金	24,222
支払利息	△ 81,136
(B) 有価証券売買損益	△ 594,299,136
売買益	310,116,725
売買損	△ 904,415,861
(C) 保管費用等	△ 2,145
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 521,535,734
(E) 前期繰越損益金	3,074,393,081
(F) 追加信託差損益金	595,327,705
(G) 解約差損益金	△1,189,369,666
(H) 計(D+E+F+G)	1,958,815,386
次期繰越損益金(H)	1,958,815,386

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国株式マザーファンド

《第21期》決算日2019年7月22日

〔計算期間：2018年7月24日～2019年7月22日〕

「外国株式マザーファンド」は、7月22日に第21期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	(円換算ベース)	騰 落 中 率 %			
17期(2015年7月22日)	24,734	26.6	221,038.68	24.0	97.5	—	百万円 7,739
18期(2016年7月22日)	18,734	△24.3	181,837.90	△17.7	95.9	—	6,446
19期(2017年7月24日)	23,301	24.4	219,103.54	20.5	96.9	—	8,027
20期(2018年7月23日)	23,603	1.3	239,975.41	9.5	98.8	—	8,702
21期(2019年7月22日)	24,578	4.1	241,418.44	0.6	98.4	—	9,492

(注) MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (MSCIコクサイインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 7 月 23 日	円	%		%	%	%
	23,603	—	239,975.41	—	98.8	—
7 月 末	23,872	1.1	240,824.32	0.4	98.8	—
8 月 末	24,077	2.0	245,379.63	2.3	98.1	—
9 月 末	24,582	4.1	251,419.68	4.8	97.4	—
10 月 末	23,354	△1.1	228,993.82	△ 4.6	97.9	—
11 月 末	23,972	1.6	233,671.49	△ 2.6	98.2	—
12 月 末	21,730	△7.9	208,910.88	△12.9	94.6	—
2019年 1 月 末	22,460	△4.8	222,066.25	△ 7.5	96.8	—
2 月 末	23,973	1.6	235,305.61	△ 1.9	96.7	—
3 月 末	24,516	3.9	236,365.97	△ 1.5	97.2	—
4 月 末	24,841	5.2	246,512.37	2.7	98.6	—
5 月 末	23,647	0.2	229,852.41	△ 4.2	98.5	—
6 月 末	24,193	2.5	237,784.42	△ 0.9	97.6	—
(期 末) 2019年 7 月 22 日	24,578	4.1	241,418.44	0.6	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

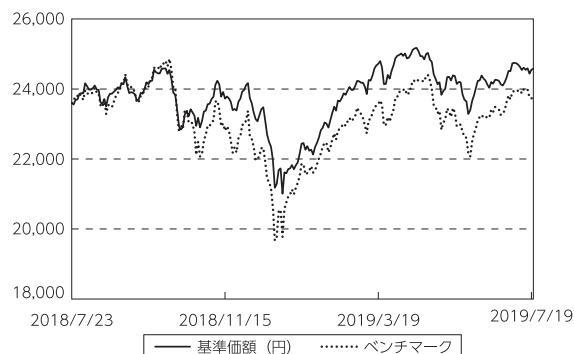
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.6%)を3.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

- ・保有する銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

- ・外国株式市況は、期首から2018年9月までは、底堅い米国景気などを背景に上昇基調で推移しました。10月から12月にかけては米中貿易摩擦などによりグローバル経済の先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。その後は、米国の利上げ観測が後退し、利下げ観測が高まったことなどから上昇しました。期を通じてみると上昇しました。

◎為替市況

米ドル、ユーロは円に対して下落しました。

- ・期首に比べ対米ドルで2.7%の円高・米ドル安、対ユーロで7.1%の円高・ユーロ安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の51銘柄から期末に53銘柄としました。
- ・銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択や業種配分などがプラスに寄与しベンチマークを上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・CISCO SYSTEMS INC（アメリカ：テクノロジー・ハードウェアおよび機器）：決算内容が市場予想を上回ったことに加え、業績見通しが堅調であったことなどから株価が上昇しました。

◎業種

- ・エネルギー：期を通じて非保有。同業種は他業種と比べ相対的に軟調であったため、同業種を非保有としたことがプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

- ・株式市況は、米中関係の影響が意識されるものの、堅調に推移すると予想しています。一方で、景気や企業業績が良好である場合でも、経済成長への不透明感などから短期的にボラティリティが高まる可能性があるかとみています。
- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.040 (0.040)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.041 (0.041) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	22	0.094	
期中の平均基準価額は、23,798円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,661	千アメリカドル 11,478	百株 912	千アメリカドル 7,068
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	166 (-)	434 (△ 78)	181	563
	フランス	146	984	173	1,316
	オランダ	195	774	111	533
	ベルギー	12	93	393	850
	フィンランド	—	—	220	1,075
	イギリス	371	674	—	—
	イギリス	3,963	千イギリスポンド 3,750	259	千イギリスポンド 1,051
	スイス	130 (39)	千スイスフラン 1,041 (-)	225	千スイスフラン 1,769
	スウェーデン	308	千スウェーデンクローネ 2,917	—	千スウェーデンクローネ —
	デンマーク	94	千デンマーククローネ 3,135	—	千デンマーククローネ —
	オーストラリア	568	千オーストラリアドル 1,025	287	千オーストラリアドル 568
	香港	—	千香港ドル —	630	千香港ドル 3,176
	シンガポール	225	千シンガポールドル 581	—	千シンガポールドル —
	台湾	230	千ニュー台湾ドル 5,262	3,360	千ニュー台湾ドル 41,450
	インド	41	千インドルピー 13,048	—	千インドルピー —

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,469,266千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,736,517千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 3,322	百万円 344	% 10.4	百万円 2,991	百万円 156	% 5.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
COCA-COLA CO/THE		542	453	2,330	251,623	食品・飲料・タバコ
GENUINE PARTS CO		231	256	2,437	263,238	小売
HOME DEPOT INC		—	42	903	97,583	小売
HASBRO INC		—	100	1,078	116,472	耐久消費財・アパレル
INTERNATIONAL PAPER CO		307	544	2,352	254,005	素材
JOHNSON & JOHNSON		232	188	2,458	265,503	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDTRONIC PLC		114	185	1,867	201,676	ヘルスケア機器・サービス
3M CO		69	69	1,203	129,965	資本財
M & T BANK CORP		67	77	1,258	135,945	銀行
PEPSICO INC		169	99	1,292	139,515	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC		438	432	2,186	236,096	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE		195	137	1,578	170,460	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC		433	516	2,210	238,743	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	115	1,349	145,761	半導体・半導体製造装置
UNITED TECHNOLOGIES CORP		121	127	1,685	182,024	資本財
US BANCORP		224	243	1,338	144,505	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		80	—	—	—	運輸
WELLS FARGO & CO		205	276	1,270	137,190	銀行
CISCO SYSTEMS INC		531	447	2,564	276,915	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP		78	65	894	96,553	ソフトウェア・サービス
PAYCHEX INC		110	146	1,236	133,519	ソフトウェア・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		207	345	3,065	331,035	食品・飲料・タバコ
ABBVIE INC		106	257	1,767	190,818	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITIZENS FINANCIAL GROUP		149	195	719	77,660	銀行
TELUS CORP		702	748	2,764	298,498	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	5,322	6,071	41,816	4,515,314	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	24	—	<47.6%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B		475	475	3,306	273,210	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	475	475	3,306	273,210	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DEUTSCHE POST AG-REG		700	684	2,019	244,517	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	700	684	2,019	244,517	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.6%>	
(ユーロ…フランス)						
SANOFI		249	168	1,258	152,377	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHNEIDER ELECTRIC SE		118	172	1,319	159,755	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	368	341	2,578	312,133	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.3%>	
(ユーロ…オランダ)						
UNILEVER NV		—	336	1,811	219,339	家庭用品・パーソナル用品
HEINEKEN NV		91	104	1,049	127,117	食品・飲料・タバコ
KONINKLIJKE PHILIPS NV		228	371	1,447	175,293	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	株数	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円
UNILEVER NV-CVA	409	—	—	—
小計	株数・金額	730	813	4,309
	銘柄数<比率>	3	3	—
(ユーロ…ベルギー)	—	—	—	—
BPOST SA	328	—	—	—
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	53	—	—	—
小計	株数・金額	381	—	—
	銘柄数<比率>	2	—	—
(ユーロ…フィンランド)	—	—	—	—
KONE OYJ-B	454	234	1,209	146,474
小計	株数・金額	454	234	1,209
	銘柄数<比率>	1	1	—
(ユーロ…イギリス)	—	—	—	—
RELX PLC	—	371	802	97,171
小計	株数・金額	—	371	802
	銘柄数<比率>	—	1	—
ユーロ計	株数・金額	2,635	2,445	10,919
	銘柄数<比率>	9	8	—
(イギリス)	—	—	—	—
ASTRAZENECA PLC	223	142	910	122,893
DIAGEO PLC	380	308	1,044	141,033
BAE SYSTEMS PLC	—	2,959	1,548	209,045
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	406	663	2,052	277,147
IMPERIAL BRANDS PLC	572	939	2,015	272,046
GLAXOSMITHKLINE PLC	867	1,141	1,879	253,757
小計	株数・金額	2,451	6,154	9,450
	銘柄数<比率>	5	6	—
(スイス)	—	—	—	—
NESTLE SA-REG	282	215	2,211	242,827
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	—	91	784	86,138
NOVARTIS AG-REG	318	238	2,213	243,059
SGS SA-REG	2	3	796	87,435
小計	株数・金額	604	549	6,006
	銘柄数<比率>	3	4	—
(スウェーデン)	—	—	—	—
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	1,027	1,335	12,360	142,142
小計	株数・金額	1,027	1,335	12,360
	銘柄数<比率>	1	1	—
(デンマーク)	—	—	—	—
NOVO NORDISK A/S-B	180	275	8,792	142,621
小計	株数・金額	180	275	8,792
	銘柄数<比率>	1	1	—
(オーストラリア)	—	—	—	—
AMCOR LIMITED	1,992	—	—	—
SONIC HEALTHCARE LTD	556	687	1,917	145,778
ANSELL LTD	410	478	1,291	98,183
AMCOR PLC-CDI	—	2,075	3,304	251,164
小計	株数・金額	2,959	3,241	6,513
	銘柄数<比率>	3	3	—

銘柄	株数	株数	期末		業 種 等
			評 価 額	評 価 額	
外貨建金額	外貨建金額	外貨建金額	外貨建金額	外貨建金額	外貨建金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	1,580	950	5,343	73,957	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	5,343	73,957	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
(シンガポール)	株 数	株 数	千シンガポールドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	526	651	1,732	137,475	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	497	597	1,608	127,587	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	3,341	265,063	
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.8%>	
(台湾)	株 数	株 数	千ニュー台湾ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,930	1,130	29,267	101,849	半導体・半導体製造装置
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	2,330	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	29,267	101,849	
銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.1%>	
(インド)	株 数	株 数	千インドルピー	千円	
HERO MOTOCORP LTD	144	186	44,446	70,225	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	44,446	70,225	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	—	9,336,943	
銘 柄 数 < 比 率 >	51	53	—	<98.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,336,943	% 97.2
コール・ローン等、その他	271,521	2.8
投資信託財産総額	9,608,464	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (9,399,867千円) の投資信託財産総額 (9,608,464千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.98円	1 カナダドル=82.63円	1 ユーロ=121.07円	1 イギリスポンド=135.01円
1 スイスフラン=109.79円	1 スウェーデンクローネ=11.50円	1 デンマーククローネ=16.22円	1 オーストラリアドル=76.01円
1 香港ドル=13.84円	1 シンガポールドル=79.33円	1 ニュー台湾ドル=3.48円	1 インドルピー=1.58円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,760,907,880
コール・ローン等	151,199,820
株式(評価額)	9,336,943,021
未収入金	259,690,657
未収配当金	13,074,382
(B) 負債	268,489,220
未払金	266,896,450
未払解約金	1,592,381
未払利息	184
その他未払費用	205
(C) 純資産総額(A－B)	9,492,418,660
元本	3,862,229,167
次期繰越損益金	5,630,189,493
(D) 受益権総口数	3,862,229,167口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,578円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,687,155,912円
 期中追加設定元本額 340,528,193円
 期中一部解約元本額 165,454,938円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,578円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ <DC>海外株式オープン	3,050,457,220円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	592,993,368円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	75,341,010円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	48,860,306円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	46,504,431円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	32,693,544円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	10,374,856円
三菱UFJ グローバルバランスVA	5,004,432円
合計	3,862,229,167円

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	274,487,825
受取配当金	272,319,504
受取利息	1,107,153
その他収益金	1,118,464
支払利息	△ 57,296
(B) 有価証券売買損益	122,504,345
売買益	877,977,844
売買損	△ 755,473,499
(C) 保管費用等	△ 3,681,878
(D) 当期損益金(A+B+C)	393,310,292
(E) 前期繰越損益金	5,015,636,713
(F) 追加信託差損益金	452,511,042
(G) 解約差損益金	△ 231,268,554
(H) 計(D+E+F+G)	5,630,189,493
次期繰越損益金(H)	5,630,189,493

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第21期》決算日2019年7月22日

[計算期間：2018年7月24日～2019年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第21期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277
21期(2019年7月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—	8,253

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2018年7月23日	円 14,600	% —	381.25	% —	% 97.9	% —
7 月 末	14,630	0.2	381.98	0.2	97.6	—
8 月 末	14,553	△0.3	379.89	△0.4	97.8	—
9 月 末	14,521	△0.5	378.99	△0.6	97.3	—
10月 末	14,546	△0.4	379.64	△0.4	97.2	—
11月 末	14,603	0.0	381.24	△0.0	97.5	—
12月 末	14,711	0.8	384.13	0.8	98.3	—
2019年1 月 末	14,774	1.2	385.58	1.1	97.7	—
2 月 末	14,813	1.5	386.43	1.4	96.9	—
3 月 末	14,924	2.2	389.14	2.1	97.2	—
4 月 末	14,878	1.9	387.94	1.8	97.8	—
5 月 末	14,980	2.6	390.32	2.4	97.2	—
6 月 末	15,081	3.3	392.69	3.0	95.9	—
(期 末) 2019年7月22日	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.9%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
(上昇要因)

国内金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

国内金利は低下しました。

- ・日銀が2018年7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間は中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

◎デュレーション

- ・2018年8月以降の金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

- ・年明け以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・相対的にパフォーマンスの劣化した政府保証債および地方債のアンダーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,749円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 1,836,014	千円 2,161,717
	特殊債券	—	100,289
内	社債券	1,804,820	1,595,802 (200,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 3,640	百万円 738	% 20.3	百万円 3,857	百万円 880	% 22.8

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 200	百万円 —	百万円 404

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,950,000	4,745,336	57.5	—	57.5	—	—
普通社債券	3,100,000	3,126,453	37.9	—	4.9	23.2	9.7
	(2,900,000)	(2,926,183)	(35.5)	(—)	(3.7)	(22.0)	(9.7)
合 計	7,050,000	7,871,789	95.4	—	62.4	23.2	9.7
	(2,900,000)	(2,926,183)	(35.5)	(—)	(3.7)	(22.0)	(9.7)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第 5 回利付国債 (40年)		2.0	70,000	104,616	2052/ 3 /20
第 7 回利付国債 (40年)		1.7	50,000	71,082	2054/ 3 /20
第10回利付国債 (40年)		0.9	30,000	35,139	2057/ 3 /20
第11回利付国債 (40年)		0.8	40,000	45,509	2058/ 3 /20
第12回利付国債 (40年)		0.5	10,000	10,307	2059/ 3 /20
第342回利付国債 (10年)		0.1	100,000	102,265	2026/ 3 /20
第343回利付国債 (10年)		0.1	20,000	20,470	2026/ 6 /20
第344回利付国債 (10年)		0.1	100,000	102,440	2026/ 9 /20
第345回利付国債 (10年)		0.1	40,000	41,010	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)		0.1	60,000	61,543	2027/ 3 /20
第350回利付国債 (10年)		0.1	40,000	41,038	2028/ 3 /20
第351回利付国債 (10年)		0.1	40,000	41,032	2028/ 6 /20
第352回利付国債 (10年)		0.1	80,000	82,009	2028/ 9 /20
第354回利付国債 (10年)		0.1	80,000	81,959	2029/ 3 /20
第23回利付国債 (30年)		2.5	50,000	69,780	2036/ 6 /20
第26回利付国債 (30年)		2.4	60,000	83,365	2037/ 3 /20
第27回利付国債 (30年)		2.5	40,000	56,568	2037/ 9 /20
第28回利付国債 (30年)		2.5	30,000	42,640	2038/ 3 /20
第29回利付国債 (30年)		2.4	20,000	28,197	2038/ 9 /20
第30回利付国債 (30年)		2.3	40,000	55,940	2039/ 3 /20
第31回利付国債 (30年)		2.2	20,000	27,698	2039/ 9 /20
第32回利付国債 (30年)		2.3	40,000	56,495	2040/ 3 /20
第33回利付国債 (30年)		2.0	20,000	27,170	2040/ 9 /20
第34回利付国債 (30年)		2.2	50,000	70,320	2041/ 3 /20
第36回利付国債 (30年)		2.0	60,000	82,603	2042/ 3 /20
第37回利付国債 (30年)		1.9	40,000	54,449	2042/ 9 /20
第39回利付国債 (30年)		1.9	50,000	68,535	2043/ 6 /20
第40回利付国債 (30年)		1.8	10,000	13,500	2043/ 9 /20
第42回利付国債 (30年)		1.7	70,000	93,141	2044/ 3 /20
第44回利付国債 (30年)		1.7	20,000	26,706	2044/ 9 /20
第46回利付国債 (30年)		1.5	40,000	51,619	2045/ 3 /20
第47回利付国債 (30年)		1.6	20,000	26,345	2045/ 6 /20
第48回利付国債 (30年)		1.4	10,000	12,699	2045/ 9 /20
第49回利付国債 (30年)		1.4	20,000	25,414	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	50,000	55,963	2046/ 3 /20
第53回利付国債 (30年)		0.6	10,000	10,678	2046/12/20
第54回利付国債 (30年)		0.8	80,000	89,642	2047/ 3 /20
第58回利付国債 (30年)		0.8	130,000	145,615	2048/ 3 /20
第60回利付国債 (30年)		0.9	60,000	68,823	2048/ 9 /20
第94回利付国債 (20年)		2.1	40,000	47,209	2027/ 3 /20
第96回利付国債 (20年)		2.1	40,000	47,431	2027/ 6 /20
第98回利付国債 (20年)		2.1	90,000	107,218	2027/ 9 /20
第99回利付国債 (20年)		2.1	150,000	179,437	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	60,000	72,558	2028/ 3 /20
第103回利付国債 (20年)		2.3	40,000	48,938	2028/ 6 /20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第105回利付国債 (20年)		2.1	80,000	96,810	2028/ 9 /20
第108回利付国債 (20年)		1.9	30,000	35,870	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	40,000	48,771	2029/ 3 /20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	49,356	2029/ 6 /20
第113回利付国債 (20年)		2.1	40,000	49,134	2029/ 9 /20
第114回利付国債 (20年)		2.1	60,000	73,964	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	30,000	37,432	2030/ 3 /20
第118回利付国債 (20年)		2.0	50,000	61,547	2030/ 6 /20
第121回利付国債 (20年)		1.9	20,000	24,473	2030/ 9 /20
第123回利付国債 (20年)		2.1	50,000	62,516	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	30,000	37,981	2031/ 3 /20
第128回利付国債 (20年)		1.9	40,000	49,374	2031/ 6 /20
第130回利付国債 (20年)		1.8	40,000	49,054	2031/ 9 /20
第132回利付国債 (20年)		1.7	40,000	48,680	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	60,000	72,426	2032/ 3 /20
第137回利付国債 (20年)		1.7	10,000	12,226	2032/ 6 /20
第140回利付国債 (20年)		1.7	50,000	61,268	2032/ 9 /20
第141回利付国債 (20年)		1.7	50,000	61,399	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	50,000	60,842	2033/ 3 /20
第145回利付国債 (20年)		1.7	70,000	86,312	2033/ 6 /20
第146回利付国債 (20年)		1.7	20,000	24,709	2033/ 9 /20
第147回利付国債 (20年)		1.6	60,000	73,463	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	80,000	96,948	2034/ 3 /20
第149回利付国債 (20年)		1.5	70,000	84,958	2034/ 6 /20
第150回利付国債 (20年)		1.4	70,000	84,030	2034/ 9 /20
第152回利付国債 (20年)		1.2	80,000	93,855	2035/ 3 /20
第153回利付国債 (20年)		1.3	30,000	35,693	2035/ 6 /20
第154回利付国債 (20年)		1.2	70,000	82,246	2035/ 9 /20
第155回利付国債 (20年)		1.0	60,000	68,607	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	60,000	63,619	2036/ 9 /20
第159回利付国債 (20年)		0.6	60,000	64,581	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	20,000	21,873	2037/ 3 /20
第162回利付国債 (20年)		0.6	60,000	64,488	2037/ 9 /20
第164回利付国債 (20年)		0.5	10,000	10,558	2038/ 3 /20
第166回利付国債 (20年)		0.7	100,000	109,126	2038/ 9 /20
小	計		3,950,000	4,745,336	
普通社債券					
第497回関西電力		1.002	100,000	104,442	2025/ 6 /20
第527回関西電力		0.28	100,000	100,424	2024/ 4 /25
第532回関西電力		0.18	100,000	99,876	2024/ 7 /25
第469回東北電力		1.543	100,000	105,408	2023/ 6 /23
第450回九州電力		0.17	100,000	100,085	2022/ 5 /25
第 5 回ヤフー		0.2	100,000	100,139	2022/12/ 7
第53回日本電気		0.26	100,000	100,125	2023/ 9 /21
第15回パナソニック		0.19	200,000	200,498	2021/ 9 /17
第 1 回明治安田生命2017基金		0.35	100,000	100,213	2022/ 8 / 4

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	200,000	204,246	2021/1/20
第20回みずほ銀行（劣後特約付）	1.49	200,000	207,800	2022/6/3
第34回リコーリース	0.1	100,000	100,080	2022/2/28
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,087	2022/5/27
第75回アコム	0.309	100,000	100,127	2023/2/28
第68回三菱UFJリース	0.15	100,000	99,887	2024/7/11
第19回大和証券グループ本社	0.412	200,000	200,336	2020/2/25
第1回野村ホールディングス無担保社債	0.3	100,000	100,212	2023/9/4
第82回東海旅客鉄道	0.02	100,000	99,991	2021/3/15
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	100,153	2022/10/12
第3回マラヤン・バンキング（2019）	0.27	100,000	100,194	2022/5/20
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,699	2024/9/25
第19回ルノー	0.36	200,000	199,548	2020/7/6
第11回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	0.3	100,000	100,271	2021/1/22
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	101,342	2023/10/12
NATWEST MARKETS	0.737	100,000	99,998	2022/7/4
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,272	2024/11/8
小 計		3,100,000	3,126,453	
合 計		7,050,000	7,871,789	

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,871,789	95.3
コール・ローン等、その他	384,014	4.7
投資信託財産総額	8,255,803	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,255,803,567
コール・ローン等	266,560,579
公社債(評価額)	7,871,789,200
未収入金	100,549,000
未収利息	16,627,152
前払費用	277,636
(B) 負債	1,912,433
未払解約金	1,911,143
未払利息	520
その他未払費用	770
(C) 純資産総額(A－B)	8,253,891,134
元本	5,476,637,184
次期繰越損益金	2,777,253,950
(D) 受益権総口数	5,476,637,184口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,071円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,669,120,814円
 期中追加設定元本額 644,279,894円
 期中一部解約元本額 836,763,524円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,071円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,913,581,292円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,291,505,295円
三菱UFJ 国内バランス20	1,251,038,882円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	283,580,278円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	190,167,026円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	175,710,788円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	171,719,306円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	109,259,157円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	61,365,738円
三菱UFJ グローバルバランスVA	28,709,422円
合計	5,476,637,184円

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,638,607
受取利息	74,768,771
支払利息	△ 130,164
(B) 有価証券売買損益	181,644,500
売買益	195,868,200
売買損	△ 14,223,700
(C) 保管費用等	△ 13,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	256,269,285
(E) 前期繰越損益金	2,608,078,847
(F) 追加信託差損益金	306,032,289
(G) 解約差損益金	△ 393,126,471
(H) 計(D+E+F+G)	2,777,253,950
次期繰越損益金(H)	2,777,253,950

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国債券マザーファンド

《第21期》決算日2019年7月22日

[計算期間：2018年7月24日～2019年7月22日]

「外国債券マザーファンド」は、7月22日に第21期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(除く日本、 円換算ベース)	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年7月22日)	21,895	13.5	118,546.97	13.0	95.4	—	522
18期(2016年7月22日)	19,890	△ 9.2	107,061.40	△ 9.7	97.0	—	410
19期(2017年7月24日)	20,836	4.8	113,060.13	5.6	97.1	—	442
20期(2018年7月23日)	20,804	△ 0.2	113,425.50	0.3	97.3	—	347
21期(2019年7月22日)	21,221	2.0	115,701.27	2.0	98.1	—	246

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 7 月23 日	円 20,804	% —	113,425.50	% —	% 97.3	% —
7 月末	20,673	△0.6	113,026.89	△0.4	96.9	—
8 月末	20,664	△0.7	112,887.86	△0.5	96.5	—
9 月末	20,991	0.9	115,005.76	1.4	97.5	—
10月末	20,602	△1.0	112,853.40	△0.5	96.2	—
11月末	20,790	△0.1	113,725.26	0.3	96.0	—
12月末	20,675	△0.6	112,822.19	△0.5	95.6	—
2019年 1 月末	20,569	△1.1	111,997.50	△1.3	92.7	—
2 月末	20,866	0.3	113,937.65	0.5	93.7	—
3 月末	21,145	1.6	115,474.58	1.8	96.9	—
4 月末	21,085	1.4	115,213.50	1.6	97.4	—
5 月末	20,927	0.6	114,188.44	0.7	97.4	—
6 月末	21,188	1.8	115,685.41	2.0	97.5	—
(期 末) 2019年 7 月22 日	21,221	2.0	115,701.27	2.0	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

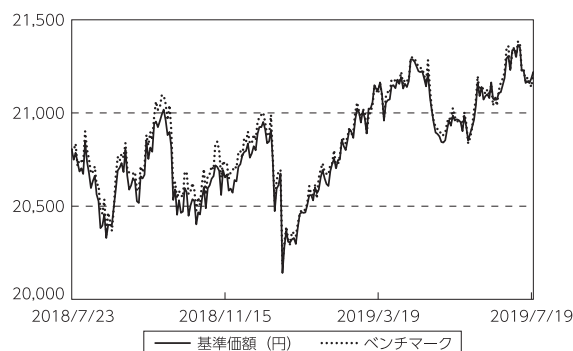
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.0%)とほぼ同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

先進国の長期金利が低下したことや債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

ユーロや米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

欧米長期金利は低下しました。

- ・欧米長期金利は低下しました。2018年10月にかけては、米国の利上げペースが加速するとの観測から、欧米長期金利は上昇基調で推移しました。その後、原油価格低下等に伴う市場のインフレ期待の低下に加えて、2019年1月下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げバイアスを示唆する文言が削除されたことなどから欧米長期金利は低下しました。また、欧州の景気減速懸念の高まりなどを背景に欧州中央銀行（ECB）理事会で、主要政策金利の据え置き期間が長期化されたことや、米中通商問題に対する懸念が高まったことなども長期金利の低下要因となりました。

◎為替市況

米ドルとユーロは対円で下落しました。

- ・2018年12月中旬から2019年年初にかけての世界的な株式市場の下落や米中通商問題による世界経済の減速懸念などを背景に、投資家のリスクセンチメントが悪化した局面で、円が主要通貨に対して買われた結果、米ドルとユーロは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。
- ・欧米の債券デュレーションは、ベンチマーク比中立付近でコントロールしました。
- ・欧州において、スペインの景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じて、スペインをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方、フランスをアンダーウェイトとしました。また、2019年3月以降、イタリアの政治的な不透明感が後退したと判断し、イタリアをベンチマーク比中立からオーバーウェイトに、ドイツを同オーバーウェイトからアンダーウェイトに変更しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、期を通じて、流動性や取引コストなどを勘案し、シンガポールドルやスウェーデンクローネなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、米ドル、ユーロ、カナダドルなどを機動的にコントロールすることで比率を調整しました。南アフリカランドは2018年11月から2019年7月にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、期末にかけて格下げリスクの後退などから中立に変更しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

スペインをベンチマーク比オーバーウェイト、フランスをアンダーウェイトにしたことなどがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

南アフリカランドが主要通貨に対して上昇した局面で、南アフリカランドをベンチマーク比アンダーウェイト、米ドルなどをオーバーウェイトにしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 7 月24日～2019年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 28	% 0.133	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(27)	(0.129)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	28	0.133	
期中の平均基準価額は、20,821円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 1,269	千アメリカドル 1,622
	カナダ	国債証券	千カナダドル 116	千カナダドル 79
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 71	千メキシコペソ 215
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	144	305
	イタリア	国債証券	236	288
	フランス	国債証券	132	234
	オランダ	国債証券	63	94
	スペイン	国債証券	230	236
	ベルギー	国債証券	82	102
	アイルランド	国債証券	10	10
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 27	千イギリスポンド 92
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 314	千ノルウェークローネ 285
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ ー	千ポーランドズロチ 64
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 20	千オーストラリアドル 31
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 172	千南アフリカランド 249

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 47	百万円 8	% 17.0	百万円 151	百万円 12	% 7.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,070	千アメリカドル 1,094	千円 118,225	% 47.9	% —	% 20.4	% 9.9	% 17.6
カナダ	千カナダドル 50	千カナダドル 51	4,250	1.7	—	1.7	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 350	千メキシコペソ 360	2,049	0.8	—	0.5	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	50	77	9,435	3.8	—	3.8	—	—
イタリア	220	234	28,388	11.5	—	11.5	—	—
フランス	140	150	18,262	7.4	—	7.4	—	—
オランダ	40	43	5,303	2.1	—	2.1	—	—
スペイン	180	198	24,080	9.8	—	9.8	—	—
ベルギー	50	54	6,598	2.7	—	2.7	—	—
アイルランド	20	21	2,633	1.1	—	1.1	—	—
イギリス	千イギリスポンド 80	千イギリスポンド 116	15,680	6.4	—	5.8	0.5	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 30	千ノルウェークローネ 30	389	0.2	—	0.1	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 40	千ポーランドズロチ 43	1,240	0.5	—	—	0.5	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 50	千オーストラリアドル 55	4,236	1.7	—	1.7	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 180	千南アフリカランド 174	1,348	0.5	0.5	0.5	—	—
合 計	—	—	242,123	98.1	0.5	69.1	11.0	18.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	1.5	180	174	18,885	2026/8/15
		2.25 T-NOTE 210430	2.25	400	402	43,497	2021/4/30
		2.25 T-NOTE 270215	2.25	110	112	12,134	2027/2/15
		2.5 T-NOTE 240515	2.5	220	226	24,510	2024/5/15
		3.125 T-BOND 480515	3.125	160	177	19,197	2048/5/15
小 計						118,225	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	30	30	2,485	2026/6/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	20	21	1,765	2029/6/1
小 計						4,250	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 210610	6.5	150	147	838	2021/6/10
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	200	213	1,210	2038/11/18
小 計						2,049	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	10	10	1,300	2026/2/15
		5.5 BUND 310104	5.5	40	67	8,134	2031/1/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	10	10	1,278	2025/12/1
		2.05 ITALY GOVT 270801	2.05	180	190	23,007	2027/8/1
		3 ITALY GOVT 290801	3.0	30	33	4,102	2029/8/1
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 260525	0.5	30	31	3,851	2026/5/25
		0.75 O.A.T 281125	0.75	110	119	14,411	2028/11/25
オランダ	国債証券	0.75 NETH GOVT 280715	0.75	40	43	5,303	2028/7/15
スペイン	国債証券	1.45 SPAIN GOVT 271031	1.45	140	154	18,721	2027/10/31
		1.45 SPAIN GOVT 290430	1.45	40	44	5,359	2029/4/30
ベルギー	国債証券	0.9 BEL GOVT 290622	0.9	50	54	6,598	2029/6/22
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	10	10	1,308	2026/5/15
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	10	10	1,324	2029/5/15
小 計						94,701	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.5 GILT 220722	0.5	10	10	1,351	2022/7/22
		4.25 GILT 320607	4.25	30	41	5,664	2032/6/7
		4.25 GILT 360307	4.25	10	14	1,983	2036/3/7
		4.25 GILT 551207	4.25	20	37	4,995	2055/12/7
		5 GILT 250307	5.0	10	12	1,685	2025/3/7
小 計						15,680	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	20	20	254	2026/2/19
		3 NORWE GOVT 240314	3.0	10	10	135	2024/3/14
小 計						389	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	4 POLAND 231025	4.0	40	43	1,240	2023/10/25
小 計						1,240	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア			%	千オーストラリアドル		千円	
	国債証券	2.75 AUST GOVT 271121	2.75	50	55	4,236	2027/11/21
小 計						4,236	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	8.875 SOUTH AFRIC 350228	8.875	180	174	1,348	2035/2/28
小 計						1,348	
合 計						242,123	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	242,123	98.1
コール・ローン等、その他	4,588	1.9
投資信託財産総額	246,711	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（246,106千円）の投資信託財産総額（246,711千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝107.98円	1 カナダドル＝82.63円	1 メキシコペソ＝5.68円	1 ユーロ＝121.07円
1 イギリスポンド＝135.01円	1 スウェーデンクローネ＝11.50円	1 ノルウェークローネ＝12.59円	1 ポーランドズロチ＝28.47円
1 オーストラリアドル＝76.01円	1 シンガポールドル＝79.33円	1 南アフリカランド＝7.74円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	246,711,715
コール・ローン等	3,025,350
公社債(評価額)	242,123,121
未収利息	1,184,382
前払費用	378,862
(B) 負債	4
未払利息	1
その他未払費用	3
(C) 純資産総額(A－B)	246,711,711
元本	116,258,148
次期繰越損益金	130,453,563
(D) 受益権総口数	116,258,148口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,221円

<注記事項>

- ①期首元本額 167,241,324円
 期中追加設定元本額 13,967,196円
 期中一部解約元本額 64,950,372円
 また、1口当たり純資産額は、期末21,221円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	34,484,916円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	28,234,805円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	21,430,928円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	18,925,720円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	10,321,441円
三菱UFJ グローバルバランスVA	2,860,338円
合計	116,258,148円

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,285,852
受取利息	5,286,961
支払利息	△ 1,109
(B) 有価証券売買損益	△ 2,560,876
売買益	14,729,802
売買損	△ 17,290,678
(C) 保管費用等	△ 383,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,341,566
(E) 前期繰越損益金	180,694,982
(F) 追加信託差損益金	15,090,269
(G) 解約差損益金	△ 67,673,254
(H) 計(D+E+F+G)	130,453,563
次期繰越損益金(H)	130,453,563

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。